

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月27日

【事業年度】 第34期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 明石 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	6,609,955	6,490,865	4,915,797	4,884,470	3,964,244
経常利益 (千円)	673,216	520,307	266,483	264,545	278,899
当期純利益 (千円)	383,442	273,005	96,387	116,766	123,940
純資産額 (千円)	2,742,555	2,922,980	2,933,471	3,011,445	3,122,382
総資産額 (千円)	5,081,625	4,251,849	3,917,576	3,796,930	3,832,137
1株当たり純資産額 (円)	78,982.00	83,153.74	83,312.08	21,374.25	21,942.43
1株当たり当期純利益 (円)	11,042.65	7,789.80	2,754.18	833.66	882.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10,326.77	7,469.49	2,707.08	827.00	868.51
自己資本比率 (%)	54.0	68.4	74.4	78.9	80.7
自己資本利益率 (%)	14.9	9.7	3.3	4.0	4.1
株価収益率 (倍)	49.35	26.06	36.27	44.38	47.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,323	184,393	90,040	402,425	419,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,973	255,622	131,977	4,303	42,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,388	252,477	88,769	34,170	20,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,125,916	1,808,278	1,507,187	1,876,107	2,193,802
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	110 〔89〕	186 〔135〕	193 〔145〕	193 〔120〕	161 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	6,609,955	5,543,244	3,986,954	4,002,707	3,299,038
経常利益 (千円)	650,201	379,501	186,921	236,877	386,676
当期純利益 (千円)	364,527	205,072	76,684	117,547	203,077
資本金 (千円)	832,742	851,407	853,048	853,612	860,919
発行済株式総数 (株)	34,723.8	35,309.8	35,355.8	141,500	142,380
純資産額 (千円)	2,724,550	2,815,634	2,811,718	2,890,569	3,083,243
総資産額 (千円)	5,068,315	3,888,966	3,598,146	3,536,056	3,687,584
1株当たり純資産額 (円)	78,463.49	80,539.21	80,321.50	20,632.19	21,784.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,250.00 (-)	2,250.00 (-)	1,000.00 (-)	250.00 (-)	250.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10,497.92	5,851.45	2,191.18	839.24	1,446.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	9,817.35	5,610.84	2,153.71	832.53	1,423.06
自己資本比率 (%)	53.8	72.4	78.1	81.7	83.3
自己資本利益率 (%)	14.2	7.4	2.7	4.1	6.8
株価収益率 (倍)	51.91	34.69	45.59	44.09	28.69
配当性向 (%)	21.4	38.5	45.6	29.8	17.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	107 〔89〕	109 〔104〕	105 〔105〕	102 〔93〕	89 〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。
3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	資本金500万円にてオフィスコンピューターの開発を行うためタウ技研(株)を東京都豊島区に設立。
昭和54年9月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和61年9月	新日本製鐵(株)の子会社となる。
平成元年4月	決算期を8月から3月に変更。
平成5年4月	液晶プロジェクター用映像エンジン開発。
平成6年4月	本社を東京都文京区に移転。RFIDを使用したカルテ検索管理システムを開発。
平成8年4月	文書自動朗読システム よみとも 発売。 デジタル複写機(B4)スキャナシステム開発。
平成9年4月	よみとも 福祉機器コンテスト'97優秀賞および ソフトウェアプロダクト・オブ・ザ・イヤー'97受賞。
平成10年4月	ATM機器、両替機用検知ユニットの開発。
平成11年4月	液晶テレビ用映像エンジン開発。
平成12年4月	よみとも2000 版発売。 高輝度SXGA液晶プロジェクター(コンファレンスタイプ)用映像エンジン開発。 ポータブルタイプDMDプロジェクター用映像エンジン開発。
平成12年4月	本社を東京都豊島区に移転。
平成13年4月	株インターネット総合研究所の子会社となる。
平成13年6月	決算期を6月に変更。
平成14年4月	株式交換により、株インターネット総合研究所の完全子会社となる。
平成16年7月	タウ技研(株)から株IRIユビテックに社名変更。
平成16年9月	本社を東京都新宿区に移転。
平成16年10月	株インターネット総合研究所からユビキタス研究所に関する営業を会社分割により承継。 ISO14001(環境)/9001(品質)認証同時取得。
平成17年6月	株大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場。
平成17年6月	中国香港に子会社(現地法人)Ubiteq HK Ltd.を設立。
平成17年10月	フルハイビジョン対応オリジナル映像エンジンモジュール「UBIRIS(ユビリス)」を開発。
平成18年2月	次世代インターネットプロトコル(IPv6)対応Building exchange(BX)を製品化。
平成18年8月	株日本エンジニアリングシステム(現 株ユビテックソリューションズ)(現・連結子会社)を子会社化。
平成18年11月	ネットワーク対応のフルハイビジョン対応オリジナル映像エンジンモジュール 「Net UBIRIS(ネットユビリス)」を開発。
平成19年3月	子会社 株日本エンジニアリングシステム(現 株ユビテックソリューションズ)がベトナムに 子会社(現地法人)UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成19年11月	オリックス(株)のグループ会社となる。
平成19年12月	株IRIユビテックから株ユビテックへと社名変更。 松下電工(株)(現パナソニック電工(株))との資本提携実施(第二位大株主)
平成20年2月	本社を東京都品川区に移転。
平成20年7月	大阪事務所を大阪府大阪市に開設。
平成20年8月	オリックス自動車(株)カーシェアリングサービス「プチレンタ」用車載システムを開発。
平成20年11月	オフィス向けインターネットと設備制御の統合ゲートウェイ「BX-Office」を開発。
平成21年7月	BXシリーズ発売 Ubiteq Energy Watcher(ユビテックエネルギーウォッチャー)発売。
平成21年12月	ネットワンパートナーズ(株)と「BX-Office」の販売代理店契約を締結。 ネットワンパートナーズ(株)から「CFMS by BX-Office」販売。

(注)平成22年7月に株インターネット総合研究所とオリックス(株)との間で当社株式の譲渡が行われたことに伴い、直接オリックス(株)の子会社となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開しております。

連結子会社といたしましては、株式会社ユビテックソリューションズ（モバイル・ユビキタス事業）とUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.（モバイル・ユビキタス事業）の2社になります。

また、親会社は株式会社インターネット総合研究所とオリックス株式会社であり、親会社に関する情報は次のとおりであります。

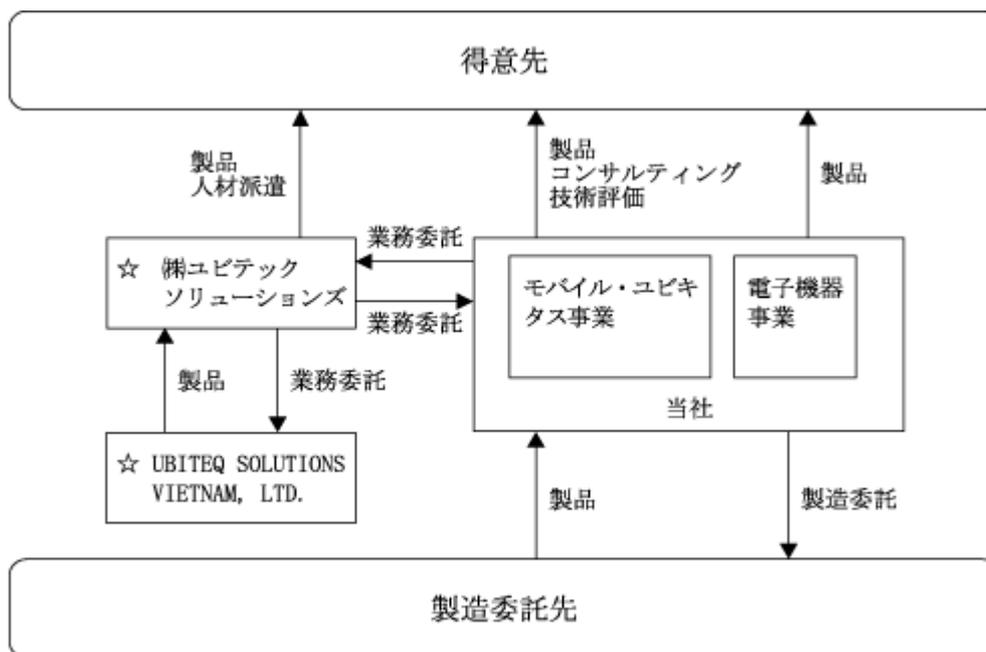
親会社	属性	親会社の議決権被所有割合(%)	親会社が発行する株式が上場されている金融商品取引所
株式会社インターネット総合研究所	親会社	60.5 (-)	なし
オリックス株式会社	親会社	60.5 (60.5)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
なお、平成22年7月8日付で当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡しております。

当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * デジタル情報家電（液晶TV等）向け映像エンジンシステムの開発・生産業務 * ATM（オートテラーマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 携帯電話端末評価業務 * IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務 * 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 * 省エネ対応ソリューション開発 	株式会社ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆は、連結子会社を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社インターネット総合研究所	東京都目黒区	9,465	IPネットワーク事業	被所有 60.5	役員の兼任 1名
(親会社) オリックス株式会社(注2)	東京都港区	143,939	金融・リース・レン タル・不動産	被所有 60.5 (60.5)	機器の賃借
(連結子会社) 株式会社ユビテックソリューシ ョンズ(注3)(注4)	東京都中野区	50	モバイル・ユビキタ ス事業	95.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD. (注3)	ベトナム ハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタ ス事業	95.0 (95.0)	

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 株式会社ユビテックソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 665,205千円

(2)経常利益 3,590千円

(3)当期純利益 1,285千円

(4)純資産額 354,159千円

(5)総資産額 459,614千円

5 前連結会計年度まで連結子会社でありましたUbiteq HK Ltd.は営業活動を休止し実質的に休眠中であり、重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	25 [-]
モバイル・ユビキタス事業	117 [73]
全社共通	19 [2]
合計	161 [76]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度において32名減少しておりますが、その主な理由は、業態変更による人員の減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 [55]	39.3	5.9	6,351

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が当事業年度において13名減少しておりますが、その主な理由は、業態変更による人員の減少であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアや新興国に向けた輸出が緩やかに増加し、景気持ち直しの兆しも見られましたが、総じて景気の回復感に乏しい状況が続いております。当社グループの関連市場においても、一部では企業収益や設備投資の回復は見られるものの、完全な回復にはいたらず、引き続き厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、BX-Officeや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現するUBITEQ BE GREEN SOLUTIONを中心に自社製品・サービスの開発及び販売を進めています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,964百万円（前期比18.8%減少）、営業利益は262百万円（前期比1.8%増加）、経常利益は278百万円（前期比5.4%増加）、当期純利益は123百万円（前期比6.1%増加）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

電子機器事業は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、映像エンジン等の既存製品の販売が大幅減少したため、前連結会計年度に引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境の下、業務全体を見直しながら関係協力会社との連携を今まで以上に強化したことにより、仕入れコストや特に製造に関わる外部委託費用について大幅な削減を実現しました。また、自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機を順調に受注したことにより利益率の改善に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,959百万円（前期比17.8%減少）、営業利益は330百万円（前期比109.6%増加）となりました。

なお、Ubiteq HK Ltd.は業務効率化及びコスト削減のために業務を本社に移管しました。現在 Ubiteq HK Ltd.は営業活動を停止しており重要性が乏しいと判断されるため、第1四半期連結会計期間末より連結除外しております。

モバイル・ユビキタス事業は、総務省や公共団体および資本提携先であるパナソニック電工(株)からの受注は堅調だったものの、子会社の業績不振および当社の主力事業であった携帯電話評価業務の受注が減少し、子会社や移動機評価センターの移転等を実施し固定費削減を進めてきましたが、BXシリーズをSaaS TYPEに進化させ、将来的にさらにバージョンアップさせるための先行投資による費用の増加も営業利益の減少に影響し、当連結会計年度の売上高は2,004百万円（前期比19.8%減少）、営業利益は275百万円（前期比44.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という）の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、当連結会計年度末は2,193百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は419百万円（前連結会計年度は402百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上262百万円、売上債権の減少118百万円、たな卸資産の減少20百万円、仕入債務の増加11百万円、法人税等の支払150百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は42百万円（前連結会計年度は4百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入93百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円（前連結会計年度は34百万円の収入）となりました。これは株式の発行による収入14百万円があったことと配当金の支払35百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	1,550,043	26.9
モバイル・ユビキタス事業	1,442,033	18.5
合計	2,992,076	23.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	2,148,900	5.4	418,796	82.7
モバイル・ユビキタス事業	1,877,286	23.5	266,327	32.4
合計	4,026,187	10.4	685,123	9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	1,959,322	17.8
モバイル・ユビキタス事業	2,004,921	19.8
合計	3,964,244	18.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	707,192	14.5	768,745	19.4
ソフトバンクモバイル(株)	870,290	17.8	511,878	12.9
オリックス自動車(株)	-	-	467,674	11.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度のオリックス自動車(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、世界情勢や為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、コピキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと事業展開をしております。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

(1)新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカー、大手携帯電話通信事業、大手自動車リース・レンタカー事業を中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力をしてまいります。

(2)コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、組織・人員の合理化を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

(3)優秀な人材の確保

当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあることから新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、パートナー連携を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

(4)国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

(1)保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)仕入・生産・品質管理に関するリスク

仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達時の外貨建ての取引も多くなっておりますので、為替の変動が大きい場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められた場合や、現在一部の電子部品に関しては世界的に逼迫した状態にあるため当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業の複写機関連製品やセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結びつくまで長期間に及ぶ可能性があります。

(4)法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

(5)知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、これら全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかるとなる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(6)人材に関するリスク

特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、当社の保有する技術等と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。経営層は充実化しつつあると考えておりますが、仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成22年6月30日現在、役員11名及び従業員92名(出向者含む)と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)製造委託基本契約

契約会社名	締結先	契約品目	契約期間
(株)ユビテック	技研新陽有限公司	当社が委託する物品の製造・製作について	平成13年5月1日より1年間 (自動更新)

6 【研究開発活動】

「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる社会、ユビキタス社会における新市場を創生する当社グループの事業モデルにおいては、常に最先端かつ高度なイメージング技術、センシング技術、ネットワーク技術の情報収集、研究開発を行うことが重要な要素となります。当社グループは、大手メーカー及び大学研究機関等との共同開発のみならず当社グループ独自の情報収集、研究開発も行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は48,061千円となっております。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

特記すべき事項はありません。

(2) モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業では、前連結会計年度から開発を進めてきたBX-Officeを始めとするBXシリーズの販売を本年度7月より開始し、宙博2009にも出展しました。またグリーン東大工学部プロジェクトにおける共同研究も積極的に進めており、エコデザイン2009国際シンポジウムにて、「ITによる省エネ」成果を発表しました。今後も省エネ事業の拡大を図るべく、環境ソリューションである「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品・サービスの自主開発を進めてまいります。

当連結会計年度におけるモバイル・ユビキタス事業の研究開発費の金額は、48,061千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,832百万円となり、前連結会計年度末から35百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が397百万円増加、受取手形及び売掛金が118百万円、製品が35百万円、前払費用が79百万円、繰延税金資産(流動)が36百万円、敷金及び保証金が78百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は709百万円となり、前連結会計年度末から75百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が14百万円、未払法人税等が43百万円、退職給付引当金が13百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,122百万円となり、前連結会計年度末から110百万円増加しております。主な内容としましては、当期純利益123百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアや新興国に向けた輸出が緩やかに増加し、景気持ち直しの兆しも見られましたが、総じて景気の回復感に乏しい状況が続いております。当社グループの関連市場においても、一部では企業収益や設備投資の回復は見られるものの、完全な回復にはいたらず、引き続き厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、BX-Officeや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現するUBITEQ BE GREEN SOLUTIONを中心に自社製品・サービスの開発及び販売を進めています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,964百万円(前期比18.8%減少)、営業利益は262百万円(前期比1.8%増加)、経常利益は278百万円(前期比5.4%増加)、当期純利益は123百万円(前期比6.1%増加)となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は3,964百万円(前期比18.8%減少)となりました。これは主に電子機器部門において既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、主力製品の販売が減少したことが影響しました。モバイル・ユビキタス部門では携帯電話評価業務等、顧客の市場環境悪化による売上が減少したことが影響しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は937百万円(前期比4.8%減少)となりました。これは売上高の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は674百万円(前期比7.2%減少)となりました。これは主に地代家賃の減少によるものであります。

(営業利益)

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は262百万円(前期比1.8%増加)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は278百万円(前期比5.4%増加)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損失は16百万円(前期比83.9%増加)となりました。これは主に固定資産除却損の増加によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は123百万円(前期比6.1%増加)となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、当連結会計年度末は2,193百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は419百万円(前連結会計年度は402百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上262百万円、売上債権の減少118百万円、たな卸資産の減少20百万円、仕入債務の増加11百万円、法人税等の支払150百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は42百万円(前連結会計年度は4百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入93百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円(前連結会計年度は34百万円の使用)となりました。これは株式の発行による収入14百万円があったことと配当金の支払35百万円があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む）は50百万円で、主にOA機器及び移動機評価センター移転に伴う建物等に投資しております。

事業の種類別セグメントごとの設備投資については、電子機器事業2百万円、モバイル・ユビキタス事業37百万円、全社10百万円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	電子機器 モバイル・ユビキタ ス、全社	本社機能	28,615	37,729	4,834	71,180	83 [2]
移動機評価センター (東京都品川区)	モバイル・ユビキタス	評価設備	7,546	2,425	252	10,225	6 [53]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産であります。
4 従業員数の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社ユビテック ソリューションズ	本社 (東京都中野区)	モバイル・ ユビキタス	本社機能	5,407	1,466	11,983	18,858	67 [20]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産であります。
4 従業員数の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,380	142,404	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	142,380	142,404		

(注) 提出日現在の発行数には平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月14日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	351	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,808	2,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,113 資本組入額 7,057	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年9月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	53	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成26年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成16年12月1日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	221	219
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,768	1,752
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,250	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,250 資本組入額 15,625	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成21年9月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	317 159 154	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,268 636 616	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,708	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日 平成25年10月1日～ 平成29年9月30日 平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,708 資本組入額 18,354	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。</p> <p>(ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>(イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>(ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>(エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合</p> <p>(オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日 (注) 1	17,361.9	34,723.8	-	832,742	-	546,644
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 2	586	35,309.8	18,664	851,407	18,664	565,309
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 2	46	35,355.8	1,641	853,048	1,641	566,950
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注) 2	20	35,375.8	564	853,612	564	567,514
平成20年11月28日 (注) 3	0.8	35,375	-	853,612	-	567,514
平成21年4月1日 (注) 4	106,125	141,500	-	853,612	-	567,514
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注) 2	880	142,380	7,306	860,919	7,306	574,821

(注) 1 株式分割(1:2)

2 新株予約権の行使による増加

3 端株の消却

4 株式分割(1:4)

5 平成22年7月1日から平成22年8月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が24株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ306千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	24	4	2	1,936	1,983	
所有株式数(株)	-	3,097	764	102,817	219	24	35,459	142,380	
所有株式数の割合(%)	-	2.18	0.54	72.21	0.15	0.02	24.90	100.00	

(注) 自己株式1,400株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都目黒区目黒1丁目24-12	85,272	59.89
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048	14,400	10.11
荻野 司	神奈川県横浜市港北区	2,755	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,634	1.14
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	1,550	1.08
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	1,000	0.70
藤本 琢磨	兵庫県神戸市須磨区	930	0.65
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	896	0.62
糸谷 輝夫	広島県呉市	793	0.55
明石 直人	東京都渋谷区	522	0.36
計		109,752	77.08

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,400株(0.98%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1,400株)を含んで計算しております。

3 平成22年7月8日付で株式会社インターネット総合研究所は同社の所有する当社株式85,272株の全てを同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,980	140,980	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 142,380		
総株主の議決権		140,980	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユビテック	東京都品川区西五反田 1丁目18-9	1,400		1,400	0.98
計		1,400		1,400	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21及び会社法の規定に基づき取締役、監査役、従業員、当社への出向者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月14日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、監査役2、従業員33、当社への出向者11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1	1,064、56、896、792 合計2,808
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	14,113
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月13日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年9月16日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、監査役0、従業員7、当社への出向者1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1	240、0、160、24 合計424
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	31,250
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から平成26年9月15日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年12月1日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員52
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1	1,768 合計1,768
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	31,250
新株予約権の行使期間	平成18年12月2日から平成26年11月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)が、自己都合により辞職または退職した場合には、新株予約権を行使できない。対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、別途定める事由に基づく場合には、前項にかかわらず、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

3. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込みをなすべき金額に付与株式数を乗じた金額とする。

4. 平成17年2月19日付の50株を1株とする株式併合、平成17年12月20日付の1株を2株とする株式分割及び平成21年4月1日付の1株を4株とする株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

5. 付与対象者の区分は付与時の区分で表記しております。

決議年月日	平成21年9月9日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役4、子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1	1,008、160、100
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	36,708
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から平成29年9月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。</p> <p>(ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>(イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>(ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>(エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合</p> <p>(オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成21年9月9日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役4、子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1	504、80、52
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	36,708
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から平成29年9月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。</p> <p>(ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>(イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>(ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>(エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合</p> <p>(オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成21年9月9日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役4、子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1	488、80、48
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	36,708
新株予約権の行使期間	平成27年10月1日から平成29年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使する時に、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員その他これに準ずる地位として取締役会が認める地位にあることを要する。但し、以下の場合を除く。 (ア)当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、執行役若しくは監査役が、任期満了を理由に退任した場合 (イ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合 (ウ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、定年退職した場合 (エ)当社、当社子会社又は当社関連会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病により退職した場合 (オ)その他取締役会にて新株予約権の行使を相当と認める場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価値は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に、新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とします。
払込金額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各月(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とします。
なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めず。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,400	-	1,400	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分について安定的な企業運営と事業拡大のための開発投資に必要な内部留保の確保と、株主利益を重視することを基本方針としております。配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。上記方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり250円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.3%となりました。なお当社は、「取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当することができる」旨を定款に定めております。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分と中長期的な事業成長と競争力の強化を図るための研究開発活動への投資のバランスを勘案しながら利益還元に努めてまいります。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月24日 定時株主総会	35,245	250

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	2,350,000 1,270,000	585,000	225,000	114,900 40,000	60,000
最低(円)	1,120,000 434,000	147,000	85,500	43,200 20,200	21,600

(注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	33,800	41,200	53,500	60,000	52,800	48,500
最低(円)	24,000	24,300	32,750	41,400	36,000	37,300

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	荻野 司	昭和36年12月14日	昭和61年4月 キヤノン(株)入社 昭和61年6月 同社 中央研究所入所 平成7年7月 ファストネット(株) 出向 平成11年4月 同社 取締役 平成12年7月 (株)インターネット総合研究所入社 執行役員 兼 (株)インターネットシーアンドオー(現(株)ブロード バンドセキュリティ)代表取締役社長 平成14年7月 (株)インターネットシーアンドオー(現(株)ブロード バンドセキュリティ)代表取締役会長 平成14年9月 (株)インターネット総合研究所 取締役 研究開発担当 兼 コピキタス研究所長 平成15年7月 当社 取締役 平成15年9月 当社 代表取締役社長(現任) 平成15年9月 (株)インターネット総合研究所 取締役 最高技術責任者 兼 コピキタス研究所長 平成16年9月 同社 取締役 最高技術責任者 平成17年6月 Ubiteq HK Ltd. Director(現任) 平成17年9月 ファイバーテック(株) 取締役 平成17年11月 ナノオプトニクス研究所(現(株)ナノオプトニクス ・エナジー) 取締役(現任) 平成18年8月 (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)コピテッ クソリューションズ)代表取締役会長(現任) 平成18年9月 (株)インターネット総合研究所 取締役 平成19年10月 モバイル・インターネットキャピタル(株) 取締役	(注) 3	2,755
常務取締役	管理本部長	明石 直人	昭和43年10月5日	平成4年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成11年7月 同行 総務部ファシリティマネジメント室調査役 平成12年4月 キャピタルドットコム(株)(現イー・リサーチ(株)) 入社 ヴァイスプレジデント 平成15年4月 アイディールコムズ(株)(現ホメオスタイル(株))入 社 管理本部長 兼 経営企画部長 平成15年9月 同社 取締役 業務管理本部長 平成16年2月 当社 管理部長 平成16年9月 当社 取締役 管理部長 平成17年1月 当社 取締役 管理本部長 平成18年8月 (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)コピテッ クソリューションズ) 取締役(現任) 平成19年9月 Ubiteq HK Ltd. Director(現任) 平成20年9月 当社 常務取締役 管理本部長(現任)	(注) 3	522
常務取締役	営業本部長	白木 道人	昭和42年5月20日	平成3年4月 キヤノン(株)入社 平成4年7月 ファストネット(株)出向 平成12年1月 (株)インターネットシーアンドオー(現(株)ブロード バンドセキュリティ) 設立に参画 同社オペレー ション部長 平成14年7月 同社 取締役 運用部長(兼務) 平成15年3月 同社 取締役COO 平成16年2月 (株)インターネット総合研究所入社 当社出向 電子機器事業部 事業企画部長 兼 コピ キタス製品研究部長 平成16年7月 当社 映像事業部 事業企画部長 兼 コピキタス研 究所 研究企画部長 平成17年3月 当社 取締役 電子機器事業部副部長 兼 事業企画部長 兼 コピキタス研究所 副所長 兼 研究企画部長 平成20年7月 当社 取締役 営業本部副本部長 平成22年8月 当社 取締役 営業本部本部長 平成22年9月 当社 常務取締役 営業本部本部長(現任)	(注) 3	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	平田 満	昭和29年10月9日	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 昭和62年4月 生産管理業務、輸出版売業を経て同社大阪支店掛長 平成6年4月 同社 エレクトロニクス情報通信事業部 部長代理 平成8年9月 当社 電子機器事業部 次長 平成14年9月 当社 取締役 通信・モバイル事業部長 平成17年12月 (株)ナレッジクリエーション 取締役(現任) 平成20年7月 当社 取締役 営業本部長 平成22年8月 当社 取締役 兼 (株)ユビテックソリューションズ 取締役 副社長(現任)	(注) 3	497
取締役	社長室長	野方 孝之	昭和44年6月6日	平成6年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行 平成12年1月 三協電磁測器(株)入社 平成12年6月 同社 取締役 平成15年6月 三洋電機(株)入社 モバイルエナジーカンパニー 戦略ビジネスユニット 主任 平成17年4月 同社 モバイルエナジーカンパニー 経営企画室 事業戦略部 事業戦略課 課長 平成17年9月 グローバルセンス(株)入社 新規事業本部 本部長 平成18年6月 当社入社 管理本部 経営企画課 マネージャー 平成18年10月 (株)日本エンジニアリングシステム(現(株)ユビテックソリューションズ) 執行役員 平成20年1月 当社 管理本部 経営企画課長 平成20年6月 (株)ユビテックソリューションズ 取締役 平成20年7月 当社 執行役員 ユビキタス事業部長 平成22年8月 当社 社長室 室長 平成22年9月 当社 取締役 兼 社長室 室長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤 取締役	会長	藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社	(注) 3	160
				昭和52年12月 日立エンジニアリング(株)入社		
				昭和60年2月 (株)アスキー入社		
				昭和62年2月 (株)グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ出向 取締役 研究開発部長		
				昭和63年9月 米国ベル研究所 (Bellcore)訪問研究員		
				平成3年4月 ジー・シー・テクノロジー(株) 出向		
				平成5年3月 (株)グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役 研究開発本部長		
				平成5年6月 (株)アスキー 取締役		
				平成8年4月 慶應義塾大学理工学部 客員教授		
				平成8年12月 (株)インターネット総合研究所設立 代表取締役所長 (現任)		
				平成11年11月 モバイル・インターネットキャピタル(株) 取締役 (現任)		
				平成14年3月 グローバルセンター・ジャパン(株) (現(株)ブロードバンドタワー) 代表取締役会長		
				平成14年10月 (株)アイ・アールアイコマースアンドテクノロジー (現(株)イード) 取締役 会長 (現任)		
				平成14年11月 IRI USA, Inc. 取締役		
				平成15年3月 (株)インターネットシーアンドオー (現(株)ブロードバンドセキュリティ) 代表取締役社長		
				平成15年4月 (株)ブロードバンド・エクスチェンジ (現(株)ブロードバンドセキュリティ) 代表取締役会長		
				平成16年3月 アイピーフレックス(株) 取締役		
				平成16年5月 (株)I R I コミュニケーションズ (現(株)ブロードバンドセキュリティ) 代表取締役会長		
				平成16年9月 当社 取締役会長 (現任)		
				平成16年9月 (株)ブロードバンドタワー 取締役会長		
				平成16年11月 (株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー 取締役会長 (現任) IRI Finance And Technology Asia 取締役 (現任)		
				平成17年3月 (株)プロデュース・オン・デマンド 取締役会長		
				平成17年9月 ファイバーテック(株) 取締役		
				平成17年11月 (株)ナノオプトニクス研究所設立 (現(株)ナノオプトニクス・エナジー) 代表取締役就任 (現任)		
				平成18年1月 (株)モバイル・ブレイクスルー 代表取締役 (現任)		
				平成18年2月 グローバルナレッジネットワーク(株)取締役会長 (現任)		
				平成18年9月 (株)ブロードバンドタワー 取締役 (現任)		
				平成19年4月 セーバー(株) 取締役会長 (現任)		
				平成19年6月 ジャパンケーブルキャスト(株)取締役 (現任)		
				平成20年5月 (株)フロンティアファーマ 取締役 (現任)		
				平成20年6月 (株)アソボウズ 取締役 (現任)		
平成20年7月 (株)ナノオプト・メディア代表取締役 (現任)						
平成21年6月 (株)大山黒牛TMC 代表取締役 (現任)						
平成21年7月 クールパケット(株) 取締役 (現任)						
平成21年8月 (株)シムドライブ 取締役 (現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤取締役	-	徳田 英幸	昭和27年11月13日	昭和58年10月 カーネギーメロン大学計算機科学科 Research Associate 昭和59年9月 同大学同学科 Research Computer Scientist 平成2年9月 慶應義塾大学 助教授(環境情報学部) 兼任 平成3年9月 カーネギーメロン大学計算機科学科 Senior Research Computer Scientist 平成8年4月 慶應義塾大学 教授(環境情報学部) 平成9年5月 慶應義塾大学 常任理事 平成13年6月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科委員長 平成16年9月 当社 取締役(現任) 平成19年10月 慶應義塾大学 環境情報学部長 兼 教授 平成21年10月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科委員長(現任)	(注) 3	160
非常勤取締役	-	江崎 浩	昭和38年1月18日	昭和62年4月 ㈱東芝入社 総合研究所 通信機器研究所配属 平成2年4月 ベルコア社(米国、ニュージャージー州) 客員研究員 平成3年10月 ㈱東芝 研究開発センター 情報通信システム研究所 帰任 平成6年7月 コロンビア大学CTR(米国、ニューヨーク市) 客員研究員 平成8年4月 ㈱東芝 研究開発センター 情報通信システム研究所 帰任 平成9年10月 同社 コンピュータネットワークプロダクト事業部 配属 平成10年10月 東京大学 大型計算機センター 研究開発部 助教授 平成11年4月 東京大学 情報基盤センター 研究開発部 助教授 平成12年4月 東京大学 大学院 情報理工学系研究科 電子情報学専攻 助教授 平成13年4月 ㈱ワイドリサーチ 社外取締役(現任) 平成13年10月 ㈱アヴァブネットジャパン 社外取締役 平成16年10月 当社 取締役(現任) 平成17年4月 東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授(現任) 平成19年6月 Internet Society Board of Trustee	(注) 3	160
非常勤取締役	-	梁瀬 行雄	昭和19年6月15日	平成13年10月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 頭取 平成15年11月 オリックス(株) 入社 平成16年2月 同社 専務執行役 社長室管掌 平成16年5月 同社 海外担当 平成17年2月 同社 執行役副社長 プロジェクト開発本部担当 平成17年6月 同社 取締役(現任) 平成19年6月 同社 投資銀行本部担当 TDK(株) 監査役 平成20年1月 オリックス(株) 代表執行役社長・グループCOO(現任) 平成21年6月 TDK(株) 取締役(現任) 平成22年9月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	松井 和明	昭和16年11月10日	昭和39年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 昭和55年4月 同行 数寄屋橋支店次長 昭和57年5月 同行 融資第二部審査役 昭和59年11月 同行 上六支店長 昭和62年2月 同行 鶴見支店長 平成2年6月 ㈱ジャックス入社 融資部長 平成4年6月 同社 取締役営業企画部長 平成9年6月 同社 常務取締役 東京東支社長 平成11年10月 同社 常務取締役 総務本部長 平成14年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ入社 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成18年8月 ㈱日本エンジニアリングシステム(現㈱コピテックソリューションズ) 監査役	(注) 4	64
非常勤 監査役	-	小林 稔忠	昭和11年10月10日	昭和36年9月 東京証券取引所 入所 昭和48年12月 日本勲業角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)入社 昭和62年8月 同社 公開引受部長 平成元年8月 ㈱日本ソフトバンク(現 ソフトバンク) 常務取締役 平成9年7月 ㈱小林稔忠事務所開設 代表取締役(現任) 平成11年6月 ㈱インターネット総合研究所 監査役 平成15年9月 当社 監査役(現任)	(注) 4	400
非常勤 監査役	-	与謝野 肇	昭和19年2月11日	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 昭和63年6月 同行 国際営業第二部参事役 平成3年5月 同行 東南アジア委員会委員長 平成4年6月 同行 シンガポール支店長 平成7年6月 同行 取締役 シンガポール支店長 平成8年5月 同行 取締役 平成8年6月 興銀インベストメント(現みずほキャピタル) 取締役社長 平成14年4月 同社 専務取締役 平成16年4月 与謝野アントレプレナーアシストオフィス 代表(現任) 平成16年6月 阪和興業(株) 監査役(現任) 平成16年9月 当社 監査役(現任) 平成16年12月 ㈱ビジネスサポート 代表取締役社長(現任)	(注) 4	291

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤 監査役	-	高橋 通	昭和17年9月11日	昭和41年3月 キヤノンカメラ(株)入社 昭和62年4月 キヤノン(株)複写開発センター 所長 平成2年10月 同社 複写機第一事業部 事業部長 平成3年3月 同社 取締役 映像事務機事業本部 副本部長 平成4年1月 同社 取締役 製品技術開発本部 本部長 兼 電子写真研究所 所長 平成7年1月 同社 取締役 研究開発本部 本部長 平成11年4月 同社 取締役 Canon U.S.A. Inc.Executive Vice President & CTO 平成13年10月 Canon Development Americas Inc. President & CEO 平成13年12月 Canon U.S. Life Sciences, Inc. President & CEO 平成15年3月 キヤノン(株) 顧問 平成16年2月 Digital LifeScience, Inc. President (現任) 平成16年6月 日本画像学会 会長 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						5,139

- (注) 1. 取締役 藤原洋、徳田英幸、江崎浩及び梁瀬行雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松井和明、小林稔忠、与謝野肇及び高橋通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 松井和明、小林稔忠及び与謝野肇の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 高橋通の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

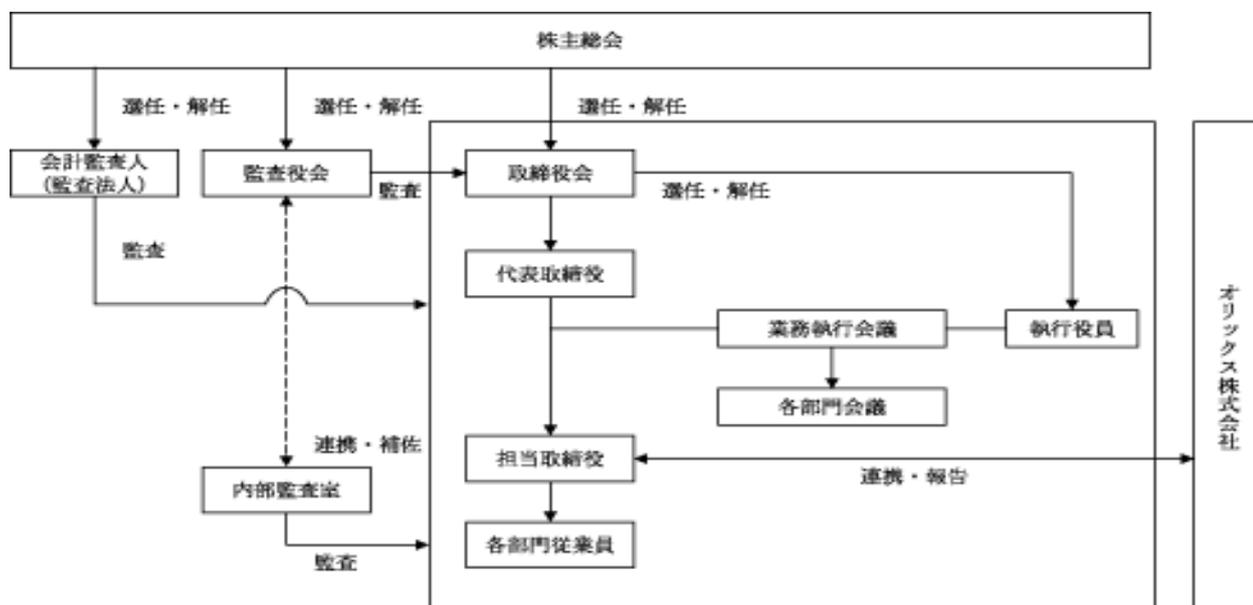
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・ 当社は、監査役設置会社であり、平成22年9月27日現在取締役9名(うち社外取締役4名)、社外監査役4名を選任しております。
 - ・ 取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
 - ・ 業務執行については、取締役会を原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても報告、議論し、対策等を検討しております。取締役会には監査役も出席し、適切な経営判断がなされているかの監視が行われております。また、常勤の取締役、監査役及び執行役員を含めた業務執行会議(経営会議)を毎週1回開催し、指示の徹底と情報の共有化を図っております。また、取締役会への付議事項はすべて業務執行会議において事前に検討を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。また、重要事項については必要に応じ、案件審議会や経営会議で十分協議したうえで取締役会に諮っており、十分かつ活発な討議・審議を行う体制が構築されております。今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。



ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を平成18年5月9日の取締役会において決議し、その整備状況にあわせて修正を行い平成22年9月24日の取締役会において下記のとおり決議致しました。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章を、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。また、管理本部および内部監査室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、役職員教育等も行う。企業活動においては公正を常とし、社会から批評を浴びる反社会的な者や団体への関与を行わない。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、問題があれば都度、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてオリックスグループ コンプライアンス・ヘルプラインを利用するものとする。

(2)取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署の取締役が、自らのリスク管理責任を負うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。そして、ITを活用しその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5)当社ならびに子会社および親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えて、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。また、親会社である株式会社インターネット総合研究所を通じて提示されるオリックス株式会社のグループガバナンスの諸規則にもとづき当社および子会社における法令遵守を徹底させる「コンプライアンス基本規則」および「コンプライアンス・マニュアル」を定めた。これにより全社的なコンプライアンス意識強化を図っている。尚、グループ間取引については、法令に従い適正に行われるよう管理する。

(6)監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、オリックスグループコンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、都度、業務執行会議で常勤監査役に報告することとする。

(8)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役および重要な使用人からのヒヤリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は代表取締役社長に直結する内部監査室が管轄しており、2名で構成されております。また監査役は、内部監査員に監査業務に必要な事項を命令できるものとしております。監査役会は各業務執行取締役および重要な使用人から最低年2回個別ヒヤリングを行っており、監査法人、代表取締役とも定期的な意見交換会を実施しております。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。

会計監査の状況

監査法人：有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 笛木 忠男

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 由紀雄

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名 その他4名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付をもって「有限責任監査法人」に移行し、法人名称を「有限責任 あずさ監査法人」に変更しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は4名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

社外取締役のうち、藤原洋は株式会社インターネット総合研究所の代表取締役を務めており、当社と株式会社インターネット総合研究所とは取引關係がございます。なお、取引にあたっては、会社法第356条および第365条の定めに従い取締役会において必要な決議を経て行っております。また藤原洋は160株、徳田英幸は160株、江崎浩は160株当社の株式を保有しております。

社外監査役4名については、いずれも人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。なお、松井和明は64株、小林稔忠は400株、与謝野肇は291株当社の株式を保有しております。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果す機能及び役割

当社の社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客觀的・中立的立場から、それぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的觀點からの監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	99,131	76,950	7,080	15,100	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	22,939	18,480	3,559	900	7

(注)取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成16年9月16日開催の定時株主総会における決議により、取締役年額500,000千円、監査役年額100,000千円と定められております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬等の額は、職責や経営への貢献度を勘案しガイドラインに基づき決定しております。

取締役の報酬については、株主総会において決議された報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,863千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役及び社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、責任限定契約を締結しています。その概要につきましては、会社法第427条に基づき、同法第423条第1項の責任について、取締役及び監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当」という。)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めてはおりませんが、当社の事業規模、監査時間等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な決算ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,107	2,273,929
受取手形及び売掛金	1,121,483	1,003,225
製品	53,270	18,132
仕掛品	27,072	37,092
原材料及び貯蔵品	77,259	82,344
繰延税金資産	77,215	41,114
その他	179,363	64,259
貸倒引当金	667	746
流動資産合計	3,411,103	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,107	57,806
減価償却累計額	14,368	16,235
建物及び構築物(純額)	36,739	41,570
工具、器具及び備品	353,235	335,239
減価償却累計額	309,921	292,979
工具、器具及び備品(純額)	43,313	42,260
有形固定資産合計	80,053	83,830
無形固定資産		
のれん	30,413	15,206
その他	19,833	17,169
無形固定資産合計	50,247	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	64,243	85,847
繰延税金資産	32,534	31,165
その他	158,749	79,566
投資その他の資産合計	255,527	196,578
固定資産合計	385,827	312,785
資産合計	3,796,930	3,832,137

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,086	441,025
未払金	79,897	65,238
未払法人税等	83,848	39,929
賞与引当金	4,385	2,870
役員賞与引当金	13,125	16,000
その他	95,895	78,539
流動負債合計	706,238	643,603
固定負債		
退職給付引当金	79,247	66,151
固定負債合計	79,247	66,151
負債合計	785,485	709,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,612	860,919
資本剰余金	567,514	574,821
利益剰余金	1,658,418	1,745,531
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	3,004,071	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,363	9,472
為替換算調整勘定	3,175	2,882
評価・換算差額等合計	9,539	12,354
新株予約権	-	12,002
少数株主持分	16,912	16,935
純資産合計	3,011,445	3,122,382
負債純資産合計	3,796,930	3,832,137

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	4,884,470	3,964,244
売上原価	3,900,044 ³	3,027,214 ³
売上総利益	984,425	937,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,931	111,330
給料及び手当	224,109	218,134
賞与引当金繰入額	572	536
退職給付費用	714	2,411
地代家賃	44,052	33,647
減価償却費	16,354	12,849
支払手数料	91,143	82,807
研究開発費	45,917 ¹	48,061 ¹
役員賞与引当金繰入額	14,125	16,000
のれん償却額	15,206	15,206
その他	152,125	133,188
販売費及び一般管理費合計	726,252	674,174
営業利益	258,173	262,855
営業外収益		
受取利息	5,755	3,095
受取配当金	97	65
助成金収入	2,606	23,220
その他	2,303	1,091
営業外収益合計	10,762	27,472
営業外費用		
為替差損	3,608	6,496
投資事業組合運用損	774	4,881
その他	7	51
営業外費用合計	4,390	11,429
経常利益	264,545	278,899
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3,489 ²	15,853 ²
固定資産売却損	73	930
投資有価証券評価損	5,565	-
特別損失合計	9,128	16,783
税金等調整前当期純利益	255,416	262,115
法人税、住民税及び事業税	149,543	101,005
法人税等調整額	10,671	37,077
法人税等合計	138,872	138,082
少数株主利益又は少数株主損失()	222	92
当期純利益	116,766	123,940

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	853,048	853,612
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	853,612	860,919
資本剰余金		
前期末残高	566,950	567,514
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	567,514	574,821
利益剰余金		
前期末残高	1,576,698	1,658,418
当期変動額		
剰余金の配当	35,005	35,025
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	-	1,802
当期純利益	116,766	123,940
自己株式の消却	41	-
当期変動額合計	81,719	87,112
当期末残高	1,658,418	1,745,531
自己株式		
前期末残高	75,474	75,474
当期変動額		
自己株式の取得	41	-
自己株式の消却	41	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,474	75,474
株主資本合計		
前期末残高	2,921,223	3,004,071
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	35,005	35,025
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	-	1,802
自己株式の取得	41	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益	116,766	123,940
当期変動額合計	82,848	101,725
当期末残高	3,004,071	3,105,797

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,801	6,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,561	3,108
当期変動額合計	4,561	3,108
当期末残高	6,363	9,472
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,015	3,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	293
当期変動額合計	160	293
当期末残高	3,175	2,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,817	9,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,722	2,814
当期変動額合計	4,722	2,814
当期末残高	9,539	12,354
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,002
当期変動額合計	-	12,002
当期末残高	-	12,002
少数株主持分		
前期末残高	17,065	16,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	23
当期変動額合計	153	23
当期末残高	16,912	16,935
純資産合計		
前期末残高	2,933,471	3,011,445
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	35,005	35,025
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	-	1,802
自己株式の取得	41	-
当期純利益	116,766	123,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,875	9,211
当期変動額合計	77,973	110,936
当期末残高	3,011,445	3,122,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,416	262,115
減価償却費	38,343	36,490
株式報酬費用	-	12,002
株式交付費	3	51
投資有価証券評価損益（は益）	5,565	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	78
賞与引当金の増減額（は減少）	117	1,515
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,375	2,875
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,613	13,091
受取利息及び受取配当金	5,853	3,161
為替差損益（は益）	3,490	1,934
投資事業組合運用損益（は益）	774	4,881
固定資産売却損益（は益）	73	930
固定資産除却損	3,489	15,853
のれん償却額	15,206	15,206
売上債権の増減額（は増加）	336,130	118,257
たな卸資産の増減額（は増加）	115,366	20,031
仕入債務の増減額（は減少）	207,872	11,941
その他	10,044	60,410
小計	547,217	545,292
利息及び配当金の受取額	5,853	2,836
法人税等の支払額	150,646	150,188
法人税等の還付額	-	21,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,425	419,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	80,127
有形固定資産の取得による支出	10,095	44,736
無形固定資産の取得による支出	6,367	5,382
有形固定資産の売却による収入	9	3,896
敷金及び保証金の回収による収入	16,757	93,112
敷金及び保証金の差入による支出	1,002	15,542
出資金の分配による収入	10,285	6,415
投資有価証券の取得による支出	5,283	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,303	42,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,125	14,561
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	35,254	35,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,170	20,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,637	2,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	368,920	354,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187	1,876,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,876,107	2,193,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. ㈱ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD. Ubiteq HK Ltd.は営業活動を休止し 実質的に休眠中であり、重要性が乏し いと判断されるため、連結の範囲から 除外しております。ただし、平成21年 9 月30日までの期間の損益計算書及び キャッシュ・フロー計算書については 連結しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.の決算日は3月31日であ ります。Ubiteq HK Ltd.の決算日は5 月31日であります。連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日までの間に生じ た重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.の決算日は3月31日であ ります。連結財務諸表の作成にあつ ては、同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日までの間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っ ております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評 価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資については、組合契約に規 定される決算報告日において 入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a)製品・原材料 総平均法 (b)仕掛品 個別法 (c)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a)製品・原材料 同 左 (b)仕掛品 同 左 (c)貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(3)重要な繰延資産の処理方法 (4)重要な引当金の計上基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については従業 員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務に基づき計上してありま す。当社は従来採用していた退職 一時金制度及び適格退職年金制度 を平成17年3月31日に廃止し、そ の時点における要支給額を将来の 退職事由に応じて支払うことを従 業員と同意しました。このため廃 止日時点の要支給額を基に退職給 付引当金を計上しております。 なお、一部の連結子会社につい ては期末要支給額を退職給付債務 とする簡便法を適用してありま す。</p>	<p>株式交付費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左
4 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ64,492千円、44,618千円、163,857千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)	当連結会計年度(平成22年6月30日)
	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,375千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は45,917千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は48,061千円であります。
2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,489千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,877千円 工具、器具及び備品 1,875千円 現状回復費 8,100千円 合計 15,853千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,409千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,355	106,145	0	141,500

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月28日開催の取締役会決議により、自己株式消却を行ったことによる減少 0.8株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 20株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加 106,125株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350	1,050	0	1,400

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月28日開催の取締役会決議により、自己株式消却を行ったことによる減少 0.8株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加 1,050株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	35,005	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	35,025	利益剰余金	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	141,500	880	-	142,380

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 880株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,400	-	-	1,400

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,002
合計		-	-	-	-	-	12,002

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	35,025	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	35,245	利益剰余金	250	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,876,107千円 現金及び現金同等物 1,876,107千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,273,929千円 預入期間3か月超の定期預金 80,127千円 現金及び現金同等物 2,193,802千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,113	8,353	7,759	工具、器具及び備品	16,113	11,337	4,776
合計	16,113	8,353	7,759	合計	16,113	11,337	4,776
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,024	千円	1年内		3,097	千円
1年超		4,993	千円	1年超		1,895	千円
合計		8,017	千円	合計		4,993	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,182	千円	支払リース料		3,102	千円
減価償却費相当額		2,983	千円	減価償却費相当額		2,983	千円
支払利息相当額		230	千円	支払利息相当額		158	千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		79,240	千円	1年内		-	千円
1年超		-	千円	1年超		-	千円
合計		79,240	千円	合計		-	千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金でまかえない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に基づき、各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施しリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合等への出資等であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の決算)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、(注2)をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,273,929	2,273,929	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,003,225	1,003,225	-
(3) 投資有価証券	4,501	4,501	-
資産計	3,281,656	3,281,656	-
(1) 支払手形及び買掛金	441,025	441,025	-
(2) 未払金	65,238	65,238	-
負債計	506,264	506,264	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40,238千円)および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額41,108千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,273,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,003,225	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	-	41,108	-
合計	3,277,155	-	41,108	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,383	5,612	5,771
	計	11,383	5,612	5,771

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,447千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく
低下したとみられる場合減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,863
その他	55,768
合計	58,631

(注)当連結会計年度において、有価証券(非上場株式)について2,118千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が著しく
低下したとみられる場合減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他	-	-	55,768	-
合計	-	-	55,768	-

当連結会計年度(平成22年6月30日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,501	4,233	268
	計	4,501	4,233	268

(注)1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,238千円)及び投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上41,108
千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に
は含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>Ubiteq HK Ltd.は強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">118,206千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">38,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,247千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ、Ubiteq Solutions Vietnam,Ltd.は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,994千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	118,206千円	年金資産残高	38,959千円	退職給付引当金	79,247千円	勤務費用	3,994千円	退職給付費用	3,994千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">39,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,151千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,445千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	105,704千円	年金資産残高	39,552千円	退職給付引当金	66,151千円	勤務費用	8,445千円	退職給付費用	8,445千円
退職給付債務	118,206千円																				
年金資産残高	38,959千円																				
退職給付引当金	79,247千円																				
勤務費用	3,994千円																				
退職給付費用	3,994千円																				
退職給付債務	105,704千円																				
年金資産残高	39,552千円																				
退職給付引当金	66,151千円																				
勤務費用	8,445千円																				
退職給付費用	8,445千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分	取締役5名	取締役10名			取締役5名	
別人数	監査役2名 使用人97名	監査役3名	使用人14名	使用人97名	監査役1名 使用人18名	使用人8名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 3,592株	普通株式 604株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ~平成18年6月30日	平成16年11月26日 ~平成17年2月28日	平成16年11月26日 ~平成18年9月30日	平成17年2月18日 ~平成18年12月1日	平成17年11月30日 ~平成19年9月30日	平成18年4月28日 ~平成19年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日~ 平成26年6月13日	平成17年3月1日~ 平成26年9月15日	平成18年10月1日~ 平成26年9月15日	平成18年12月2日~ 平成26年11月30日	平成19年10月1日~ 平成27年9月15日	平成19年10月1日~ 平成27年9月15日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末 残	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度 末残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度 末残	948	60	58	540	748	82
分割による増加	2,784	180	174	1,620	2,244	246
権利行使	20	-	-	-	-	-
失効	64	-	32	96	2,992	328
当連結会計年度 末残	3,648	240	200	2,064	0	0

(注) 平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
権利行使価格(円)	14,113	31,250	31,250	31,250	176,500	190,000
権利行使時の平均 株価(円)	19,665	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-	-

(注) 平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,002千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区分 別人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 1,268株	普通株式 636株	普通株式 616株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日 日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日 日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日 日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日 日	平成21年9月9日 ～平成23年9月30日 日	平成21年9月9日 ～平成25年9月30日 日	平成21年9月9日 ～平成27年9月30日 日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議 日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前 (株)							
前連結会計 年度末残	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	1,268	636	616
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
当連結会計 年度末残	-	-	-	-	1,268	636	616
権利確定後 (株)							
前連結会計 年度末残	3,648	240	200	2,064	-	-	-
権利行使	752	-	-	128	-	-	-
失効	88	-	16	168	-	-	-
当連結会計 年度末残	2,808	240	184	1,768	-	-	-

単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格 (円)	14,113	31,250	31,250	31,250	36,708	36,708	36,708
権利行使時の 平均株価(円)	35,920	-	-	43,051	-	-	-
公正な評価 単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	16,135	17,405	18,484

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積もり方法

株価変動性 73.8%

平成17年6月14日～平成21年9月25日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間

(ア)5.0年 (イ)6.0年 (ウ)7.0年

権利行使までの期間を合理的に見積もることが出来ないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。

予想配当 250円/株

平成21年6月期の配当実績によっております。

無リスク利率

(ア)0.6% (イ)0.7% (ウ)0.9%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																										
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,615千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,360千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,114千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">33,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">121,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業組合運用損益</td><td style="text-align: right;">6,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">109,749千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	31,615千円	未払賞与	16,360千円	棚卸資産評価損	10,114千円	前払費用	33,854千円	その他	30,019千円	繰延税金資産小計	121,964千円	評価性引当額	6,144千円	繰延税金資産合計	115,820千円	投資事業組合運用損益	6,070千円	繰延税金負債合計	6,070千円	繰延税金資産(負債)の純額	109,749千円	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,617千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,158千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,364千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業組合運用損益</td><td style="text-align: right;">4,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">72,279千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	26,617千円	未払賞与	11,158千円	棚卸資産評価損	10,806千円	その他	34,419千円	繰延税金資産小計	83,001千円	評価性引当額	6,637千円	繰延税金資産合計	76,364千円	投資事業組合運用損益	4,084千円	繰延税金負債合計	4,084千円	繰延税金資産(負債)の純額	72,279千円
退職給付引当金	31,615千円																																										
未払賞与	16,360千円																																										
棚卸資産評価損	10,114千円																																										
前払費用	33,854千円																																										
その他	30,019千円																																										
繰延税金資産小計	121,964千円																																										
評価性引当額	6,144千円																																										
繰延税金資産合計	115,820千円																																										
投資事業組合運用損益	6,070千円																																										
繰延税金負債合計	6,070千円																																										
繰延税金資産(負債)の純額	109,749千円																																										
退職給付引当金	26,617千円																																										
未払賞与	11,158千円																																										
棚卸資産評価損	10,806千円																																										
その他	34,419千円																																										
繰延税金資産小計	83,001千円																																										
評価性引当額	6,637千円																																										
繰延税金資産合計	76,364千円																																										
投資事業組合運用損益	4,084千円																																										
繰延税金負債合計	4,084千円																																										
繰延税金資産(負債)の純額	72,279千円																																										
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	役員賞与	2.3	のれん償却額	2.4	住民税均等割	2.0	子会社欠損金の税効果未認識額	0.3	評価性引当額の増加	2.0	外国税額控除	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	役員賞与	2.5	のれん償却額	2.4	住民税均等割	1.6	株式報酬費用	1.6	子会社欠損金の税効果未認識額	0.8	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
役員賞与	2.3																																										
のれん償却額	2.4																																										
住民税均等割	2.0																																										
子会社欠損金の税効果未認識額	0.3																																										
評価性引当額の増加	2.0																																										
外国税額控除	1.8																																										
その他	0.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																										
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																										
役員賞与	2.5																																										
のれん償却額	2.4																																										
住民税均等割	1.6																																										
株式報酬費用	1.6																																										
子会社欠損金の税効果未認識額	0.8																																										
その他	2.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,383,711	2,500,758	4,884,470	-	4,884,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,383,711	2,500,758	4,884,470	-	4,884,470
営業費用	2,226,277	2,000,303	4,226,581	399,715	4,626,297
営業利益	157,433	500,455	657,889	(399,715)	258,173
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,127,938	881,558	2,009,496	1,787,433	3,796,930
減価償却費	12,238	13,627	25,866	12,477	38,343
資本的支出	4,166	9,408	13,575	6,083	19,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・ デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、399,715千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,787,433千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自平成21年7月1日至平成22年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,959,322	2,004,921	3,964,244	-	3,964,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,959,322	2,004,921	3,964,244	-	3,964,244
営業費用	1,629,313	1,729,353	3,358,666	342,722	3,701,388
営業利益	330,009	275,568	605,577	(342,722)	262,855
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	822,948	705,354	1,528,303	2,303,834	3,832,137
減価償却費	8,666	17,756	26,423	10,067	36,490
資本的支出	2,238	37,840	40,079	10,294	50,373

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・ デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ ATM(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、342,722千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,303,834千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,884,457	12	4,884,470	-	4,884,470
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	526,166	526,166	(526,166)	-
計	4,884,457	526,179	5,410,637	(526,166)	4,884,470
営業費用	4,263,281	489,647	4,752,928	(126,631)	4,626,297
営業利益	621,176	36,532	657,708	(399,535)	258,173
資産	1,870,075	140,025	2,010,100	1,786,830	3,796,930

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国、ベトナム
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は399,715千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,787,433千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	633,634	633,634
連結売上高（千円）	-	4,884,470
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	13.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、ベトナム
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	オリックス㈱	東京都港区	102,216	金融・リース・レンタル不動産	(被所有) 60.9 (60.9)	機器の賃借	賃借料	89,145	前払費用	70,721
主要株主	パナソニック電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造及び販売	(被所有) 10.3	情報システムサービス の提供等	売上	327,474	売掛金	60,343

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合の内数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)インターネット総合研究所（非上場）

オリックス㈱（株）東京証券取引所、(株)大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	パナソニック 電工(株)	大阪府 門真市	148,513	照明・情報 機器・電器 ・住宅設備 等の製造及 び販売	(被所有) 10.2	情報システ ムサービスの 提供等	売上	259,691	売掛金	43,466

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	オリックス自 動車(株)	東京都 港区	500	自動車 リース・ レンタ カー・ カーシェ アリング	-	カーシェア リング車載 システムの 提供等	売上	467,674	売掛金	19,425

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)インターネット総合研究所(非上場)

オリックス(株)(株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	21,374円25銭	21,942円43銭
1株当たり当期純利益	833円66銭	882円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	827円00銭	868円51銭
<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,828円02銭 1株当たり当期純利益 688円54銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 676円77銭</p>		

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,011,445	3,122,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,912	28,938
(うち少数株主持分)	(16,912)	(16,935)
(うち新株予約権)	(-)	(12,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,994,532	3,093,443
普通株式の発行済株式数(株)	141,500	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	140,100	140,980

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	116,766	123,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,766	123,940
普通株式の期中平均株式数(株)	140,064	140,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加数(株)	1,129	2,321
(うち新株予約権)	(1,129)	(2,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数313個新株予約権の目的となる株式の数2,504株)	新株予約権3種類(新株予約権の数630個新株予約権の目的となる株式の数2,520株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(当社取締役監査役および当社子会社取締役に対するストックオプションの件) 平成21年9月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成19年9月20日開催の当社第31回定時株主総会決議に基づき、当社取締役、監査役および当社子会社取締役に対して発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当ての対象者 当社取締役7名、監査役4名、 当社子会社取締役1名</p> <p>(2)新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式 2,520株</p> <p>(3)新株予約権の総数 630個</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という)に目的株式数を乗じた金額。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成23年10月1日から平成29年9月30日</p> <p>(7)新株予約権の割当日 平成21年9月25日</p>	<p>(当社の親会社及び主要株主の異動の件) 1.親会社の異動(親会社でなくなる会社) (1)当該異動に係る親会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 名称 株式会社インターネット総合研究所 本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24-12 代表者 代表取締役所長 藤原 洋 資本の額 9,465百万円(平成22年6月30日現在) 事業内容 IP技術関連事業</p> <p>(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合 議決権の数 異動前 85,272個 異動後 - 個</p> <p>総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5% 異動後 - %</p> <p>(注) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(3)当該異動の理由及びその年月日 当該異動の理由 平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。 尚、異動の効力発生日は平成22年7月14日でありませぬ。</p> <p>当該異動の年月日 平成22年7月8日(株式譲渡契約締結日)</p> <p><ご参考:オリックス株式会社の概要> 名称 オリックス株式会社 本店所在地 東京都港区芝四丁目1-23 代表者 代表執行役社長 梁瀬 行雄 資本金 143,939百万円(平成22年3月31日現在) 事業内容 法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、投資銀行、リテール事業</p> <p>所有する議決権の数 異動前 85,272個(85,272個) 異動後 85,272個</p> <p>総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5%(60.5%) 異動後 60.5%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) ()は間接保有分を示し、内数であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
	<p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称 主要株主となるもの オリックス株式会社 主要株主でなくなるもの 株式会社インターネット 総合研究所</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権 の数及びその総株主等の議決権に対する割合 所有する議決権の数 オリックス株式会社 異動前 85,272個 (85,272個) 異動後 85,272個 株式会社インターネット総合研究所 異動前 85,272個 異動後 - 個</p> <p>総株主等の議決権に対する割合 オリックス株式会社 異動前 60.5% (60.5%) 異動後 60.5% 株式会社インターネット総合研究所 異動前 60.5% 異動後 - %</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算にお いては、平成22年6月30日現在の総株主等の議 決権の数である、140,980個を分母として計算し ており、同日現在の発行済株式総数142,380株か ら議決権のない株式として自己株式1,400株を控 除しております。</p> <p>(注2) () は間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>(3) 当該異動の年月日 平成22年7月8日 (株式譲渡契約締結日)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高(千円)	735,951	1,079,454	1,130,187	1,018,650
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失()(千円)	70,020	114,721	92,854	124,560
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	53,147	59,692	50,366	67,027
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失()(円)	379.28	425.56	358.89	476.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,035	2,048,176
受取手形	19,902	-
売掛金	982,640	873,296
製品	53,270	18,132
仕掛品	20,371	18,629
原材料及び貯蔵品	77,383	82,344
前払費用	94,439	18,209
繰延税金資産	95,917	30,120
未収入金	51,995	-
その他	3,692	32,579
流動資産合計	2,874,647	3,121,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,369	51,858
減価償却累計額	12,509	15,695
建物(純額)	31,860	36,162
工具、器具及び備品	332,335	322,884
減価償却累計額	292,892	282,728
工具、器具及び備品(純額)	39,442	40,155
有形固定資産合計	71,303	76,318
無形固定資産		
ソフトウェア	4,597	2,581
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	7,103	5,087
投資その他の資産		
投資有価証券	58,631	43,971
関係会社株式	350,875	350,875
繰延税金資産	18,370	17,789
敷金及び保証金	155,125	72,022
その他	-	31
投資その他の資産合計	583,002	484,689
固定資産合計	661,409	566,095
資産合計	3,536,056	3,687,584

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,907	49,621
買掛金	332,901	368,198
未払金	53,855	51,545
未払費用	18,005	18,909
未払法人税等	83,848	39,855
未払消費税等	21,149	9,804
前受金	3,308	4,394
預り金	7,438	11,304
役員賞与引当金	13,125	16,000
流動負債合計	599,539	569,634
固定負債		
退職給付引当金	45,947	34,706
固定負債合計	45,947	34,706
負債合計	645,487	604,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,612	860,919
資本剰余金		
資本準備金	567,514	574,821
資本剰余金合計	567,514	574,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,552,648	1,720,700
利益剰余金合計	1,552,648	1,720,700
自己株式	75,474	75,474
株主資本合計	2,898,302	3,080,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,732	9,726
評価・換算差額等合計	7,732	9,726
新株予約権	-	12,002
純資産合計	2,890,569	3,083,243
負債純資産合計	3,536,056	3,687,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	4,002,707	3,299,038
売上原価		
製品期首たな卸高	64,492	53,270
当期製品製造原価	3,207,850	2,465,069
合計	3,272,343	2,518,339
製品期末たな卸高	53,270	18,132
売上原価合計	3,219,073 ₃	2,500,207 ₃
売上総利益	783,633	798,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,060	95,430
給料及び手当	159,558	149,030
法定福利費	27,766	27,958
旅費及び交通費	13,164	7,701
減価償却費	12,684	10,292
研究開発費	45,917 ₁	48,061 ₁
地代家賃	33,776	28,481
消耗品費	4,789	2,155
支払手数料	79,884	70,864
役員賞与引当金繰入額	13,125	16,000
その他	66,658	64,646
販売費及び一般管理費合計	553,383	520,622
営業利益	230,250	278,208
営業外収益		
受取利息	5,374	2,885
保険配当金	167	176
受取配当金	-	94,000 ₄
助成金収入	2,606	20,815
その他	1,795	496
営業外収益合計	9,943	118,374
営業外費用		
株式交付費	3	51
為替差損	2,538	4,972
投資事業組合運用損	774	4,881
営業外費用合計	3,316	9,905
経常利益	236,877	386,676
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3,489 ₂	13,589 ₂
固定資産売却損	-	857
投資有価証券評価損	2,118	-
特別損失合計	5,607	14,447
税引前当期純利益	231,270	372,229
法人税、住民税及び事業税	130,892	101,406
法人税等調整額	17,169	67,745
法人税等合計	113,722	169,152
当期純利益	117,547	203,077

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,129,835	35.0	802,445	32.1
労務費		958,506	29.7	759,713	30.4
外注加工費		820,722	25.5	656,133	26.3
経費		315,949	9.8	278,850	11.2
当期総製造費用		3,225,014	100.0	2,497,143	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,305		20,371	
合計		3,258,319		2,517,515	
期末仕掛品たな卸高		20,371		18,629	
他勘定振替高	2	30,096		33,815	
当期製品製造原価		3,207,850		2,465,069	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、量産品については実際総合原価計算、個別受注品については実際個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	127,534千円	地代家賃	108,254千円
賃借料	101,769千円	賃借料	79,605千円
減価償却費	16,763千円	減価償却費	17,855千円
2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
研究開発費	30,096千円	研究開発費	33,815千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	853,048	853,612
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	853,612	860,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	566,950	567,514
当期変動額		
新株の発行	564	7,306
当期変動額合計	564	7,306
当期末残高	567,514	574,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,470,148	1,552,648
当期変動額		
剰余金の配当	35,005	35,025
当期純利益	117,547	203,077
自己株式の消却	41	-
当期変動額合計	82,500	168,052
当期末残高	1,552,648	1,720,700
自己株式		
前期末残高	75,474	75,474
当期変動額		
自己株式の取得	41	-
自己株式の消却	41	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,474	75,474
株主資本合計		
前期末残高	2,814,672	2,898,302
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	35,005	35,025
自己株式の取得	41	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益	117,547	203,077
当期変動額合計	83,629	182,665

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期末残高	2,898,302	3,080,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,954	7,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,778	1,994
当期変動額合計	4,778	1,994
当期末残高	7,732	9,726
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,002
当期変動額合計	-	12,002
当期末残高	-	12,002
純資産合計		
前期末残高	2,811,718	2,890,569
当期変動額		
新株の発行	1,129	14,612
剰余金の配当	35,005	35,025
自己株式の取得	41	-
当期純利益	117,547	203,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,778	10,008
当期変動額合計	78,851	192,673
当期末残高	2,890,569	3,083,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1)製品・原材料 総平均法</p> <p>(2)仕掛品 個別法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1)製品・原材料 総平均法</p> <p>(2)仕掛品 個別法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。</p> <p>このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」及び「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度29,165千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">前払費用 70,721千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は45,917千円です。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は48,061千円です。
2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,489千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,197千円 工具、器具及び備品 292千円 現状回復費 8,100千円 合計 13,589千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,409千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 476千円
	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 94,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	350	1,050	0	1,400

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

平成20年11月28日開催の取締役会決議により、自己株式消却を行ったことによる減少 0.8株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加 1,050株

当事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	-	-	1,400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年内 79,240 千円	
1年超 - 千円	
合計 79,240 千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 350,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
18,695千円	14,122千円
未払賞与	未払賞与
4,577千円	5,086千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
10,114千円	10,308千円
タックスヘイブン課税	タックスヘイブン課税
38,191千円	8,557千円
前払費用	その他
33,854千円	17,638千円
その他	繰延税金資産小計
18,641千円	55,712千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
124,076千円	3,717千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
3,717千円	51,994千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
120,358千円	投資事業組合運用損益
繰延税金負債	4,084千円
投資事業組合運用損益	繰延税金負債合計
6,070千円	4,084千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
6,070千円	47,910千円
繰延税金資産(負債)の純額	
114,287千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.3
役員賞与	役員賞与
2.3	1.8
住民税均等割	住民税均等割
2.2	1.1
評価性引当額の増加	株式報酬費用
1.6	1.1
その他	その他
1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
49.2	45.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	20,632円19銭	21,784円94銭
1株当たり当期純利益	839円24銭	1,446円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	832円53銭	1,423円06銭
<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,080円 37銭</p> <p>1株当たり当期純利益 547円 79銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 538円 42銭</p>		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,890,569	3,083,243
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	12,002
(うち新株予約権)	-	(12,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,890,569	3,071,240
普通株式の発行済株式数(株)	141,500	142,380
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	140,100	140,980

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	117,547	203,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,547	203,077
普通株式の期中平均株式数(株)	140,064	140,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加数(株)	1,129	2,321
(うち新株予約権)	(1,129)	(2,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数313個新株予約権の目的となる株式の数2,504株)	新株予約権3種類(新株予約権の数630個新株予約権の目的となる株式の数2,520株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(当社取締役監査役および当社子会社取締役に対するストックオプションの件) 平成21年9月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成19年9月20日開催の当社第31回定時株主総会決議に基づき、当社取締役、監査役および当社子会社取締役に対して発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当ての対象者 当社取締役7名、監査役4名、 当社子会社取締役1名</p> <p>(2)新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式 2,520株</p> <p>(3)新株予約権の総数 630個</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という)に目的株式数を乗じた金額。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成23年10月1日から平成29年9月30日</p> <p>(7)新株予約権の割当日 平成21年9月25日</p>	<p>(当社の親会社及び主要株主の異動の件) 1.親会社の異動(親会社でなくなる会社) (1)当該異動に係る親会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 名称 株式会社インターネット総合研究所 本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24-12 代表者 代表取締役所長 藤原 洋 資本の額 9,465百万円(平成22年6月30日現在) 事業内容 IP技術関連事業</p> <p>(2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合 議決権の数 異動前 85,272個 異動後 - 個</p> <p>総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5% 異動後 - %</p> <p>(注) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(3)当該異動の理由及びその年月日 当該異動の理由 平成22年7月8日付で、当社の親会社である株式会社インターネット総合研究所が同社の所有する当社株式85,272株の全てを、同社親会社であるオリックス株式会社へ譲渡する契約を締結したことによるものであります。 尚、異動の効力発生日は平成22年7月14日であります。 当該異動の年月日 平成22年7月8日(株式譲渡契約締結日)</p> <p><ご参考：オリックス株式会社の概要> 名称 オリックス株式会社 本店所在地 東京都港区芝四丁目1-23 代表者 代表執行役社長 梁瀬 行雄 資本金 143,939百万円(平成22年3月31日現在) 事業内容 法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、投資銀行、リテール事業</p> <p>所有する議決権の数 異動前 85,272個(85,272個) 異動後 85,272個</p> <p>総株主等の議決権に対する割合 異動前 60.5%(60.5%) 異動後 60.5%</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算においては、平成22年6月30日現在の総株主等の議決権の数である、140,980個を分母として計算しており、同日現在の発行済株式総数142,380株から議決権のない株式として自己株式1,400株を控除しております。</p> <p>(注2) ()は間接保有分を示し、内数であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
	<p>2. 主要株主の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る主要株主の名称 主要株主となるもの オリックス株式会社 主要株主でなくなるもの 株式会社インターネット 総合研究所</p> <p>(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権 の数及びその総株主等の議決権に対する割合 所有する議決権の数 オリックス株式会社 異動前 85,272個 (85,272個) 異動後 85,272個 株式会社インターネット総合研究所 異動前 85,272個 異動後 - 個</p> <p>総株主等の議決権に対する割合 オリックス株式会社 異動前 60.5% (60.5%) 異動後 60.5% 株式会社インターネット総合研究所 異動前 60.5% 異動後 - %</p> <p>(注1) 総株主等の議決権の数に対する割合の計算にお いては、平成22年 6月30日現在の総株主等の議 決権の数である、140,980個を分母として計算し ており、同日現在の発行済株式総数142,380株か ら議決権のない株式として自己株式1,400株を控 除しております。</p> <p>(注2) () は間接保有分を示し、内数であります。</p> <p>(3) 当該異動の年月日 平成22年 7月 8日 (株式譲渡契約締結日)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ナレッジクリエーション	40	1,882
		(株)モバイル・ブレイクスルー	160	981
計			200	2,863

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	1	41,108
計			1	41,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,369	15,754	8,265	51,858	15,695	6,254	36,162
工具、器具及び備品	332,335	21,996	31,447	322,884	282,728	19,876	40,155
有形固定資産計	376,705	37,750	39,713	374,743	298,424	26,131	76,318
無形固定資産							
ソフトウェア	23,250	-	-	23,250	20,668	2,016	2,581
その他	2,505	-	-	2,505	-	-	2,505
無形固定資産計	25,756	-	-	25,756	20,668	2,016	5,087

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	13,125	16,000	13,125	-	16,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25
預金	
当座預金	935,548
普通預金	111,837
定期預金	1,000,000
別段預金	764
預金計	2,048,150
合計	2,048,176

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	424,336
フジノン(株)	122,417
ソフトバンクモバイル(株)	84,420
パナソニック電工(株)	43,466
(株)エクシング	26,937
その他	171,717
計	873,296

(注)平成22年7月1日付でフジノン(株)は、富士フイルム(株)と合併し、富士フイルム(株)となっております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
982,640	3,445,622	3,554,966	873,296	80.3	98.3

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
電子機器製品	18,132
計	18,132

仕掛品

区分	金額(千円)
電子機器仕掛品	14,424
その他	4,205
計	18,629

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電子機器部材	81,406
印紙、切手他	576
その他	361
計	82,344

関係会社株式

内容	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ユビテックソリューションズ	313,500
U b i t e q H K L t d .	37,375
計	350,875

負債の部
支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電産サンキョー(株)	32,545
(株)トーメンエレクトロニクス	4,847
サンワテクノス(株)	2,690
宮沢工業(株)	2,272
(株)ザオウ製作所	2,060
その他	5,205
計	49,621

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月満期	10,387
“ 8月 “	9,148
“ 9月 “	20,311
“ 10月 “	9,774
計	49,621

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	166,139
技研新陽有限公司	63,024
(株)新鋭産業	16,346
(株)サンコー電子	15,669
日本電産サンキョー(株)	14,610
その他	92,407
計	368,198

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を三菱UFJファクター(株)に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.ubiteq.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社インターネット総合研究所

(注)平成22年7月14日付で親会社の異動があり、提出日現在の親会社はオリックス株式会社となっております。
なお、オリックス株式会社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2 【その他の参考情報】

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに有 価証券報告書の確認書	事業年度	自 平成20年7月1日	平成21年9月18日
		(第33期)	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成20年7月1日	平成21年9月18日
		(第33期)	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第34期	自 平成21年7月1日	平成21年11月12日
		第1四半期	至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出
		第34期	自 平成21年10月1日	平成22年2月10日
		第2四半期	至 平成21年12月31日	関東財務局長に提出
		第34期	自 平成22年1月1日	平成22年5月13日
		第3四半期	至 平成22年3月31日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号及び第4号(主要株主の異 動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社コピテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 笛木 忠男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コピテックの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コピテックが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛木 忠男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 由紀雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コピテックの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コピテックが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社ユビテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビテックの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月24日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コピテックの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。